

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 中部日本放送株式会社

【英訳名】 CHUBU-NIPPON BROADCASTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 浦 正 樹

【本店の所在の場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴 木 健

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴 木 健

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	24,167	24,220	32,350
経常利益 (百万円)	1,663	1,786	2,220
四半期(当期)純利益 (百万円)	933	1,097	1,181
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,844	2,189	1,580
純資産額 (百万円)	48,692	46,740	45,011
総資産額 (百万円)	63,881	64,845	61,608
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.34	41.57	44.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.0	70.9	71.8

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.64	21.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における当社及び当社の関係会社が営んでいる重要な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(放送関連)

重要な事業内容の変更につきまして、当社は平成26年4月1日付で認定放送持株会社へ移行しました。また同日付で、CBCテレビ分割準備㈱は、当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により承継し、その商号を㈱CBCテレビに変更しております。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

(不動産関連)

重要な事業内容の変更および主要な関係会社の異動はありません。

(ゴルフ場)

重要な事業内容の変更および主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

重要な事業内容の変更および主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)
当第3四半期 連結累計期間	24,220	1,475	1,786	1,097
前第3四半期 連結累計期間	24,167	1,366	1,663	933
増減率(%)	0.2	8.0	7.3	17.6

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、基調的には底堅く推移しました。個人消費の面でも、消費税率引き上げの影響は全体としては和らいでおり、企業の設備投資も緩やかな増加基調となりました。テレビの広告市況は、4月に落ち込みを見せたものの、全体としては景気動向に連動する形で堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、242億20百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

利益面では、営業利益は14億75百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益は17億86百万円（前年同期比7.3%増）、四半期純利益は10億97百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産関連		ゴルフ場		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当第3四半期 連結累計期間	22,089	791	1,083	587	428	37	619	59
前第3四半期 連結累計期間	21,996	647	1,097	607	427	39	645	71
増減率(%)	0.4	22.3	△1.3	△3.3	0.1	△4.8	△4.0	△17.8

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

〈放送関連〉

「放送関連」は、テレビ収入が微増にとどまったものの、イベント収入やラジオ事業収入などが増加したことから、売上高は220億89百万円（前年同期比0.4%増）となりました。利益面では、イベント事業やクロスメディア事業の利益率が改善したことに加え、減価償却費が減少したことから、営業利益は7億91百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

〈不動産関連〉

「不動産関連」は、東京の賃貸ビルにおいてテナントからの賃料収入が減少したことにより、売上高は10億83百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

利益面では、売上高の減少が響き、営業利益は5億87百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

〈ゴルフ場〉

「ゴルフ場」は、名義書換料収入が減少したものの、プレー収入の増加により、売上高は4億28百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

利益面では、コース管理費の増加により、営業利益は37百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

〈その他〉

保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高は6億19百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は59百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて32億37百万円増加し、648億45百万円となりました。

主な増加要因として、有価証券が32億94百万円、信託受益権を含む流動資産の「その他」が20億91百万円、保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が14億91百万円、会社分割に伴い固定資産の繰延税金資産が13億88百万円、それぞれ増加しております。また主な減少要因として、有価証券や信託受益権の購入などにより現金及び預金が53億38百万円減少しております。

②負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて15億9百万円増加し、181億5百万円となりました。これは、未払費用が12億1百万円減少した一方で、流動負債の「その他」が9億62百万円、会社分割に伴い繰延税金負債が17億63百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

③純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて17億28百万円増加し、467億40百万円となりました。これは、四半期純利益の計上と配当金の支払いとの差額により利益剰余金が6億41百万円増加したことや、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が7億89百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、会社の支配に関する基本方針は、次のとおりです。

当社グループは、ラジオ、テレビの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を制作し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。中波ラジオや地上波テレビ放送は、公共性の高いメディアであり、通信技術の進展に伴ってメディアが多様化しても、基幹メディアの地位を維持していくものと考えています。このため、中長期的な視点に立って、安定的に経営を継続していくことが重要であり、それが、ひいては企業価値、株主価値の向上につながるものと確信しています。

したがって、こうした経営の基本理念を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動および経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とした買付けについては、当該買付け行為または買収提案の当社の企業価値、株主共同の利益への影響を慎重に判断する必要があります。

現時点では、当社株式に対する大規模な買収行為がなされた場合に備えた具体的な枠組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めてはいません。しかし、当社は、当社の株式取引や異動の状況を常に把握し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、株主共同の利益を守る立場から、最も適切と考えられる措置を取ります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループで特筆すべき研究開発活動は行っておりません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社は、当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により㈱CBCテレビに承継させ、認定放送持株会社へ移行しました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末における当社の従業員数は前連結会計年度末に比べて285人減少し、46人（㈱CBCテレビからの兼務出向者を含みます。）となりました。

なお、当社の従業員は、全て「放送関連」セグメントに含めております。また、連結会社の従業員数に著しい増加又は減少はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,400,000	26,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	26,400	—	1,320	—	654

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,376,000	263,760	—
単元未満株式	普通株式 23,100	—	—
発行済株式総数	26,400,000	—	—
総株主の議決権	—	263,760	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目 2番8号	900	—	900	0.00
計	—	900	—	900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,703	10,364
受取手形及び売掛金	7,018	6,808
有価証券	459	3,753
たな卸資産	54	88
繰延税金資産	382	385
その他	1,043	3,134
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	24,655	24,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,303	25,380
減価償却累計額	△15,839	△16,241
建物及び構築物（純額）	9,463	9,138
機械装置及び運搬具	21,264	21,248
減価償却累計額	△18,991	△19,419
機械装置及び運搬具（純額）	2,272	1,829
土地	※1 10,502	※1 10,527
建設仮勘定	34	1,490
その他	1,455	1,471
減価償却累計額	△1,201	△1,227
その他（純額）	254	244
有形固定資産合計	22,527	23,230
無形固定資産	395	335
投資その他の資産		
投資有価証券	13,151	14,643
繰延税金資産	265	1,654
その他	770	639
貸倒引当金	△155	△185
投資その他の資産合計	14,031	16,751
固定資産合計	36,953	40,317
資産合計	61,608	64,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	283	192
未払費用	2,723	1,522
未払法人税等	685	866
引当金	122	479
その他	1,700	2,662
流動負債合計	5,515	5,723
固定負債		
引当金	67	47
退職給付に係る負債	3,669	3,639
資産除去債務	68	69
繰延税金負債	180	1,944
長期預り保証金	6,592	6,227
その他	503	453
固定負債合計	11,081	12,382
負債合計	16,596	18,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	43,609	44,251
自己株式	△0	△0
株主資本合計	45,583	46,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,079	2,869
退職給付に係る調整累計額	△3,417	△3,108
その他の包括利益累計額合計	△1,337	△239
少数株主持分	765	754
純資産合計	45,011	46,740
負債純資産合計	61,608	64,845

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	24,167	24,220
売上原価	13,320	13,278
売上総利益	10,847	10,942
販売費及び一般管理費	9,480	9,466
営業利益	1,366	1,475
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	274	288
有価証券売却益	7	3
その他	69	54
営業外収益合計	366	365
営業外費用		
支払利息	57	50
固定資産除却損	10	2
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	0	1
営業外費用合計	69	54
経常利益	1,663	1,786
特別利益		
会員権売却益	—	3
固定資産売却益	12	—
特別利益合計	12	3
特別損失		
投資有価証券評価損	2	—
会員権売却損	—	0
固定資産除却損	8	—
貸倒引当金繰入額	—	0
事業構造再編費用	44	33
特別損失合計	54	34
税金等調整前四半期純利益	1,621	1,754
法人税等	678	662
少数株主損益調整前四半期純利益	942	1,092
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9	△5
四半期純利益	933	1,097

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	942	1,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	901	789
退職給付に係る調整額	—	308
その他の包括利益合計	901	1,097
四半期包括利益	1,844	2,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,834	2,195
少数株主に係る四半期包括利益	9	△5

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が156百万円増加し、利益剰余金が99百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 以下の資産を含んでおります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
コース勘定	2,312百万円	2,312百万円

2 偶発債務

従業員の銀行からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
住宅資金等	58百万円	59百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,096百万円	1,054百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,996	1,097	427	23,521	645	24,167	—	24,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	139	3	222	517	739	△739	—
計	22,075	1,236	431	23,744	1,162	24,906	△739	24,167
セグメント利益	647	607	39	1,294	71	1,366	0	1,366

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益1,366百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益1,366百万円と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,089	1,083	428	23,600	619	24,220	—	24,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	115	5	231	561	793	△793	—
計	22,200	1,198	433	23,832	1,181	25,013	△793	24,220
セグメント利益	791	587	37	1,416	59	1,475	0	1,475

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益1,475百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益1,475百万円と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	35円34銭	41円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	933	1,097
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	933	1,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,399	26,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

第89期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月11日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | | |
|---|--------------------|--------------|
| ① | 中間配当金の総額 | 131,995,225円 |
| ② | 1株当たり中間配当金 | 5円 |
| ③ | 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

中部日本放送株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河 嶋 聡 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。